

健診予約代行を超えた! トータルヘルスケアサービスを提供

ーウエルネス・コミュニケーションズ(株)

健診義務化を 強力サポート

08年度からスタートする特定健診・保健指導。健診義務化に向けて、企業・健保組合の健診手配業務をサポートするためのさまざまなサービス提供が始まっているが、ウエルネス・コミュニケーションズは、数ある健診受診の予約代行サービスとは一線を画す。報告、支払いまでを一括サポートするばかりか、医療機関によって異なる健診結果のフォーマットを



ウエルネス・コミュニケーションズ 代表取締役社長 片山 謙夫 さん

統一し、健康管理に適した形で提供しているからだ。

「健診結果通知の一元化が可能なのは、わが社は、40年間にわたって健診診断を行ってきた勤日本予防医学協会との強いパートナーシップによって運営している会社だからです。現在、全国約2000件の医療機関と提携しています。違う形の医療情報をいかにひとつの形に整えるかが鍵です。これは大変な作業ですが、正しいデータを集め、それを企業なり健保組合の担当者が管理しやすい形にしてご提供することが重要です。当然、08年度からの特定健診や保健指導の階層化を行った結果提供も準備しつつあります。ですから、単なる福利厚生の一環として、面倒な予約を代行しましょうというのとは視点が違うわけです」と、代表取締役社長の片山 謙夫 さんは言う。

保健指導の 先を見据えたサービス

健診結果をどう生かし、保健指導にいかにつなげていくかは重要なテーマのひとつだが、迅速な対応が必要だそう。

「インターネット上で産業医や看

また、健診を受けていない人の督促等、受診率を向上させるためのフォローアップ体制も充実している。健診を受けた病院で引き続き治療が受けられ、ホームドクターにする方向性も考慮されており、医療機関が自宅の近所であれば、60歳、70歳になっても通える、かかりつけ医にすることも念頭においているそう。そのため提携医療機関を開業医レベルまで広げることが視野に入れ、1万件を目標に提携先を増やす予定だという。

「健康意識が高い人は、フィットネスクラブへ行ったり、サプリメントを飲むこともありですが、ヘルスケア関連の情報が良し悪しを含めてこれだけあるなかで、専門性のあるわれわれが、適切な情報を選んで提案することに意味があるわけです。さらに、その健康

状態を維持するのに必要な情報提供を行うためのインフラと環境づくりをしていくことが使命だと思っています」(片山さん)

これまで健診結果で異常がなかった場合は、何の対策も取られてこなかった。しかし今は所見がなくても、よくない生活習慣を放置しておけば、年齢を重ねることでいつかは、何らかの所見が出ることになる。これからは予防のための情報提供を行うことが重要になると片山さんは指摘する。

被扶養者の 受診率アップに秘策

健診義務化では、被扶養者の受



被扶養者健診の高出席率を行う女性チームのみねさん。写真右から相田島子さん、西岡由紀子さん、荒川めぐみさん、小林あけいさん、近藤美幸さん、佐藤久美さん、石原理美さん

診率向上が重要な課題となっている。もともと同社では被扶養者へのサービス実績があるが、受診率の低さが問題だったという。

「当初、主婦が健診に訪れないのは、小さな子どもがいるとか、介護で外出できないなどが理由だと推測していましたが、実際は受診までの手続きが煩雑で面倒なためだとわかりました。これまでは、被扶養者にダイレクトメールが届いた際、自分で医療機関を選んで電話をし、予約を取るといった煩わしさがありませんでした。そこで、受診率を向上させるひとつの方法として、受けやすい仕組みづくりが必要と考え、今春から健康診断の予約を取るコールセンターを設置しました。現在、100名くらいが常時動いています」(片山さん)

「フリーダイヤル一本かけるだけで、希望の医療機関を選んで予約申し込みを受けつける」というのがウリだそう。また、被扶養者のサポートを充実させるため、さまざまなデータを収集中だが、女性特有の病気として乳がん、子宮がんだけでなく、更年期障害や甲状腺の病気に関する健診要望があり、20歳代〜30歳代では不妊検査の希望者が多いこともわかったという。さらに「おながうずく」な

